

第3期まつやま圏域未来共創ビジョン（案）概要

1. ビジョンの策定趣旨

（1）第3期ビジョン策定の趣旨・目的

- 松山市を中心とする6市町（伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）は、平成28（2016）年に「まつやま圏域未来共創ビジョン」を策定し、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の取組を進めてきた。圏域内の連携体制は、着実に深まり、消防指令センターの共同運用やごみ処理広域化を進めるなど、一定の成果を上げた。
- 一方で、人口減少・少子高齢社会の急速な進展といった従来からの課題に加え、デジタル化の進展、脱炭素社会への移行、災害への備え、地域間競争の激化などの新たな環境変化にも直面している。
- そのため、これまでの成果と課題を踏まえつつ、次なるステージに向けた指針として第3期ビジョンを策定する。人口減少・少子高齢化という構造的課題に対応しながら、圏域の強みをいかした経済の活性化、暮らしの質の向上、そして圏域全体の持続可能性とレジリエンスの強化を目指す。

（2）取組の期間：令和8（2026）年度～令和12（2030）年度

2. 第2期ビジョンの総括

（1）圏域全体の経済成長のけん引

- 松山圏域内の中小企業の販路開拓を支援するため、商談会や事業者向けセミナーを実施し、金融機関との連携等により、参加者が大きく増加した。また、民間事業者と連携し、圏域市町の特産品をいかした新商品を開発・販売し、農林水産物の消費拡大につながった。さらに、伝統工芸品を活用したイベントの実施、広島でのイベント出展、旅行商品の企画などを行った。
- 生産年齢人口の減少に伴う人材不足は、更に深刻化することが予想されている。住民アンケートでは、働く場所・機会の充実や地場産業の活性化を求める意見が挙げられており、多様な人材が活躍できる環境づくりや地域産品の販路拡大などにより一層注力することが求められている。

（2）高次の都市機能の集積・強化

- 安定した医療提供体制の確保に向け、救急医療従事者等確保のための支援や課題の洗い出し、情報共有を行った。消防では、合同職業説明会等を実施し、管轄外からの人材確保につなげている。また、「松山圏域消防指令センター」の運用を開始し、都市機能強化の事例として各方面から高く評価されている。
- 住民アンケートでは、圏域の課題として「交通の便の悪さ」が挙げられており、「広域的公共交通網の構築」や「圏域拠点の整備」などに取り組むことが求められている。

（3）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 子育て環境を充実させるため、保育所等の広域入所や病児・病後児保育の広域利用などに取り組んだ。また、小児救急の正しい利用の啓発活動、広域的な災害対策として合同研修など、安全・安心な生活を支えるサービスの充実に取り組んだ。さらに、ごみ処理広域化を進めるなど、持続可能な行政サービスの提供体制を強化した。
- 住民アンケートでは、圏域に望む将来の姿として「安全・安心に暮らせる」が最多であり、「地域レジリエンスの強化」に取り組む必要がある。また、圏域市町の連携により、圏域内行政サービスの効率化等を推進するとともに、地域の魅力を発信することや、地域への愛着を育むことで、暮らしたい・戻りたいと思える圏域をつくることが求められている。

3. 基礎調査／地域の未来予測

（1）圏域の特性（各調査、統計データ等）

	圏域の特性／予測
人口	・ 松山圏域の人口は減少局面にあり、2025年以降5年ごとに2万人以上の減少が続く ・ これまで増加を続けてきた老年人口は2025年以降も増加傾向にあり、減少を続けている生産年齢人口と年少人口は2025年以降も減少し、少子高齢化は加速する
産業	・ サービス・製造・農林水産業がバランスよく存在する多様な産業構造。全国・海外市場に展開できる魅力的な特産品が数多く存在する ・ 就業者数は2020年から2040年にかけて約11%減少する。農林水産業では2040年にかけて約49%減少する。農林水産、医療・介護業界の人材確保や生産性向上が課題
公共交通	・ 2020年から2050年にかけて、駅から800m圏内、バス停から300m圏内の人口は約18%減少する。駅・バス停圏内人口減少率は総人口減少率よりも緩やかである ・ 2011年度から2018年度の広域交通拠点（JR松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数は、JR松山駅及び松山観光港ではほぼ横ばいの傾向がみられる一方で、松山空港では増加傾向を示している
居住・環境	・ 保育所等への入所児童数は増加傾向にある ・ 松山圏域の今後のごみ発生量は、人口減少率以上の発生量減少が予測される ・ 救急搬送人員は、2035年まで増加し、2025年比で約4.4%の増加が予測される ・ 小児科及び産婦人科医が少なく、不在となっている市町もみられる ・ 将来の介護需要は、2030年頃までは急激に増加し、2020年比20%以上増となる
行財政	・ 今後10～15年間に公共施設の更新時期が相次いで到来し、その後も施設の更新需要は続くと予測される

（2）将来人口予測 ※2020年国勢調査ベースで試算

人口推計結果	2025年	2030年	2035年	2040年
人口（全体）	619,658	601,327	581,270	559,159
0～14歳人口	69,730	61,971	57,148	55,208
15～64歳人口	355,866	341,935	324,180	295,734
65歳以上人口	194,062	197,421	199,942	208,217
0～14歳人口比率	11.3%	10.3%	9.8%	9.9%
15～64歳人口比率	57.4%	56.9%	55.8%	52.9%
65歳以上人口比率	31.3%	32.8%	34.4%	37.2%

第3期まつやま圏域未来共創ビジョン（案）概要

4. 住民アンケート調査の結果（抜粋）

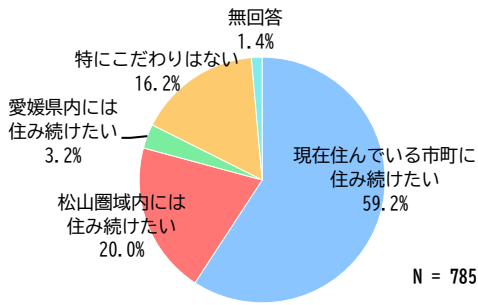
（１）松山圏域の自慢できる特徴

- 「道後温泉」「松山城」「砥部焼」「正岡子規」「愛媛県立とべ動物園」が上位に挙げられた。
- いずれも第2期ビジョン策定の際のアンケート結果と一致しており、圏域の自慢できる特徴として定着している。

	内容	回答数	回答割合
1	道後温泉	272	45.3%
2	松山城	249	41.4%
3	砥部焼	119	19.8%
4	正岡子規	74	12.3%
5	愛媛県立とべ動物園	71	11.8%

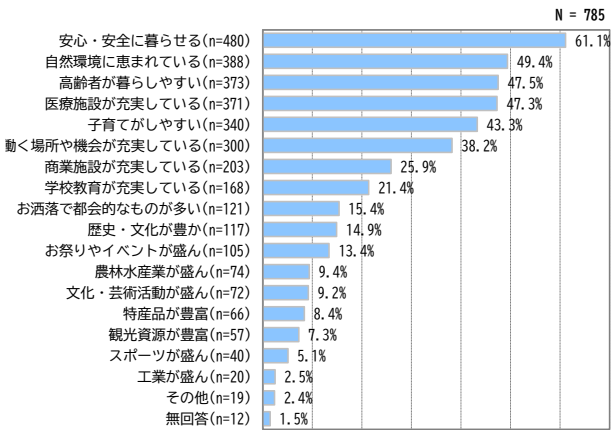
（２）圏域住民の定住意向

- 全体として住民の定住意向は高い傾向にある。在住市町への定住意向が約6割に達しているほか、圏域内他市町への定住意向が約2割と、合計して約8割の住民が圏域内への定住を望んでいる。
- 年齢別にみると、若い世代ほど自市町への定住意向が低く、年代が上がるにつれて定住意向が上昇する。
- 定住したくない理由としては、「交通の便が悪い」が最多、次いで「余暇活動の場が充実していないから」「働く環境が整っていないから」となっている。



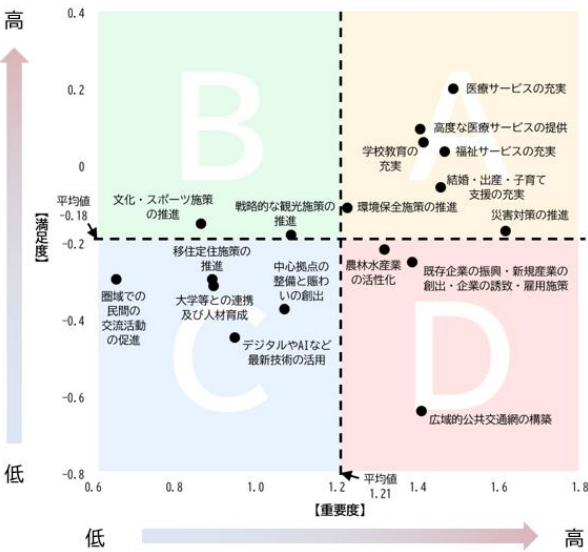
（３）松山圏域に望む将来の姿

- 望む将来の姿として、「安全・安心に暮らせる」「自然環境に恵まれている」「高齢者が暮らしやすい」「医療施設が充実している」「子育てがしやすい」が上位となっている。
- 特に「安全・安心に暮らせる」「自然環境に恵まれている」は全ての年代で上位に挙げられた。
- 10～40代では「子育てがしやすい」、30～60代では「働く場所や機会が充実している」が他年代と比べて高い。



（４）圏域に必要な施策

- 各施策について満足度・重要度の測定を行った。
- 満足度が低く・重要度が高い＝施策には、「広域公共交通網の整備」「既存企業の振興・新規産業の創出」「農林水産物の活性化」が該当した。

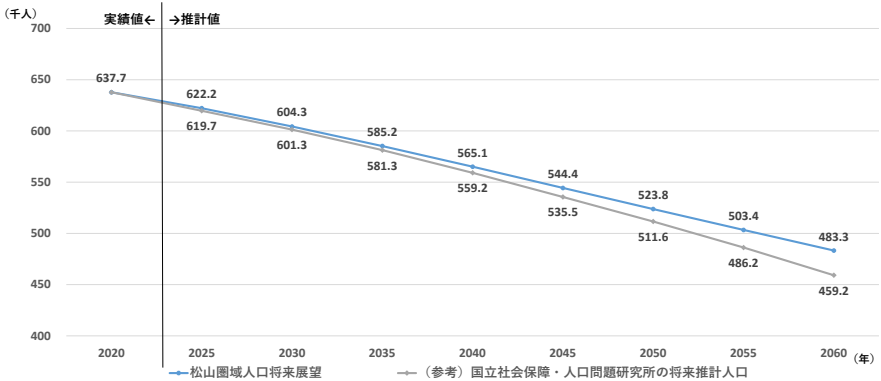


5. 圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

- 人口減少・高齢化という構造的課題に対応しながら、多様な人材が活躍できる環境づくり、暮らしの質の向上、そして圏域全体の持続可能性とレジリエンスの強化を目指す。
- その実現により、地域の魅力が再認識され、住民の幸福感や満足度が向上するとともに、圏域外の人にとっての関心も高まり、結果として人口減少の緩和に繋がると考える。
- 本ビジョンでの取組の結果として、以下の人口展望の実現を目指す。



6. 将来像の実現に向けた具体的取組

（１）圏域全体の経済成長のけん引

- 圏域内の関係市町、産業界、大学及び金融機関などが連携した商談会の開催などによる中小企業の振興や、農林水産業の活性化、広域的な観光施策の展開など、圏域全体の経済成長のための取組を推進する。
- KPI：圏域内総生産（百万円）、観光客数（千人）
- 基本方針：①市町の特長をいかした一体的な産業振興と企業活動支援、②農林水産業の活性化、③山・街・海をつなぐ広域観光の推進

（２）高次の都市機能の集積・強化

- 医療や消防分野での連携強化や、ごみ処理広域化による高度な施設整備など、安全で安心できる圏域づくりを推進する。また、広域的公共交通網などの整備を図り、更なる都市機能の強化・充実を目指す。
- KPI：広域観光拠点（JR松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数（千人）、都市機能の集積に係る連携事業数（本ビジョンの実施事業数）（事業）
- 基本方針：①安全・安心の圏域づくり、②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備

（３）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 激甚・頻発化する自然災害などへの対応として、地域レジリエンスを強化するとともに、環境保全の取組を進める。また、医療・介護や、結婚・子育てなど生活に身近な分野で、連携による効果的な支援の充実を図る。さらに、文化・スポーツ活動や他圏域との交流を通して、地域の活力を創出するなど、生活関連機能のサービスの向上に努める。
- KPI：生活関連サービスの向上にかかる連携事業数（本ビジョンの実施事業数）（事業）
- 基本方針：①医療・介護・福祉サービスの充実、②結婚・出産・子育て支援の充実、③圏域住民の活力創出、④地域レジリエンスの強化、⑤環境保全施策の推進、⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり、⑦圏域内行政サービス効率化等の推進